



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203 URL <https://www.howa.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,697	5.0	988	78.3	1,300	41.6	1,062	9.7
2021年3月期	18,765	7.7	554	28.6	918	12.0	968	63.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,333百万円 (2.2%) 2021年3月期 1,363百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	86.08		6.4	4.8	5.0
2021年3月期	78.18		6.2	3.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,673	16,890	61.0	1,403.57
2021年3月期	26,461	16,114	60.9	1,299.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,890百万円 2021年3月期 16,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,049	544	1,608	4,360
2021年3月期	1,270	635	1,881	3,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	247	25.6	1.6
2022年3月期		0.00		20.00	20.00	240	23.2	1.5
2023年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		107.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,700	0.0	230	76.7	280	78.5	230	78.4	18.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	12,548,134 株	2021年3月期	12,548,134 株
期末自己株式数	2022年3月期	514,353 株	2021年3月期	151,179 株
期中平均株式数	2022年3月期	12,343,921 株	2021年3月期	12,393,783 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,896	4.8	756	64.8	982	25.1	796	9.3
2021年3月期	16,126	6.4	459	35.2	784	2.1	878	59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	64.56	
2021年3月期	70.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	26,091		14,912		57.2		1,239.24	
2021年3月期	25,300		14,472		57.2		1,167.45	

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,912百万円 2021年3月期 14,472百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動が正常化しつつある中で、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中、サプライチェーンの停滞及び半導体不足や原材料価格の高騰などの影響が見られ、先行き不透明な状況が続いております。また、世界経済についても、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され景気の持ち直しが見られるものの、ウクライナ情勢等による地政学的リスクの高まりから、経済活動の停滞、景気の下振れが懸念されております。

このような状況のもと、当社グループでは、「企業競争力の強化」と「収益力の抜本的な改善」に取り組む基本方針のもと、コロナ禍で加速した経営環境の変化や脱炭素化に向けた動きが加速する産業界の流れの中で、各事業において、今後注力すべき分野と経営資源投入方針の見直しを図り、積極的な受注活動、収益力の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築に努めてまいりました。

この結果、連結売上高は、工作機械関連、火器が増加したことなどから、前連結会計年度に比較し5.0%増の19,697百万円となりました。利益については、工作機械の採算が改善したこと、火器の赤字が縮小したことおよび特装車両が増益となったことなどにより、営業利益は988百万円（前年同期比78.3%増）となりました。また、営業外収益に助成金収入、受取配当金などを計上した結果、経常利益は1,300百万円（前年同期比41.6%増）、1,062百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比9.7%増）となりました。

事業分野別売上高は次のとおりであります。

(事業分野別売上高)

①工作機械関連

工作機械

主要顧客である自動車関連業界において、国内で設備投資が持ち直したことや、中国市場においてEV化の進展に伴う新たな設備投資を取り込み、クルマの電動化など脱炭素化の流れへの対応を進めたことによる改善効果はあったものの、前連結会計年度に比較し、1.1%減の4,380百万円となりました。

空油圧機器

チャックは母機となる旋盤の需要増、シリンダは電子部品、半導体関連の受注増により、前連結会計年度に比較し、18.7%増の1,642百万円となりました。

電子機械

次世代通信規格5G、IoT、車載用電子部品の需要拡大による仮積層機の受注が増加したため、前連結会計年度に比較し、13.5%増の989百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連全体では前連結会計年度に比較し、4.9%増の7,013百万円となりました。

②火 器

防衛省向けについては、前期増加した迫撃砲や補給部品等装備品が減少したものの、2021年下期より20式5.56mm小銃の納入を開始したこと、米国市場を中心に海外向けスポーツライフルの輸出が増加したことから、前連結会計年度に比較し、4.6%増の3,042百万円となりました。

③特装車両

路面清掃車が販売台数微減となるも前期に続き好調な受注を維持したことに加えて、産業用清掃機も増加したことから、概ね前期と同水準の2,863百万円となりました。

④建 材

一般サッシの受注増に加え、防水関連の新製品投入による増加要因はあったものの、防音サッシがコロナ禍における防衛省の予算執行の遅れにより減少したことから、前連結会計年度に比較し、2.0%減の2,963百万円となりました。

⑤不動産賃貸

2020年度に開業した賃貸マンション・介護施設の収入が通年で寄与したことから、前連結会計年度に比較し、6.3%増の494百万円となりました。

⑥国内販売子会社

工作機械・空油圧機器などの販売が増加したため、前連結会計年度に比較し、21.6%増の2,347百万円となりました。

⑦国内運送子会社

前連結会計年度に比較し、9.6%増の754百万円となりました。

⑧そ の 他

前連結会計年度に比較し、10.4%増の218百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、27,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加しました。これは、主として現金及び預金の増加957百万円、仕掛品の増加730百万円、投資有価証券の増加309百万円、ソフトウェア仮勘定の増加253百万円と電子記録債権の減少1,078百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、10,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加しました。これは、主として契約負債の増加1,182百万円、買掛金の増加301百万円と短期借入金の減少916百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、16,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ775百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加791百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ932百万円（27.2%）増加し、4,360百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、3,049百万円となりました。これは、主として売上債権の減少額1,128百万円、契約負債の増加額1,111百万円、税金等調整前当期純利益1,299百万円による資金の増加要因と、棚卸資産の増加額843百万円による資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、544百万円となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出364百万円による資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、1,608百万円となりました。これは、主として短期借入金の純減少額1,000百万円、長期借入金の返済による支出659百万円、自己株式の純増加額288百万円、配当金の支払額248百万円による資金の減少要因と、長期借入れによる収入600百万円による資金の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2022年4月の東証市場再編に際し、プライム市場を選択いたしました。しかしながら、現状、プライム市場の維持基準のうち、流通株式時価総額の基準を充足しておりません。

このため、今般当社が策定した新たな3ヶ年の中期経営計画におきましては、これまでの安定路線から成長路線に切り替え、スピード感と戦略性のある経営によりステークホルダーの皆様にご納得いただける「企業価値の向上」を実現すべく、最終年度の2025年3月期におきまして、連結売上高24,800百万円・連結営業利益2,000百万円ならびにROE8%の達成を目指します。

今後は目標達成のため、事業ポートフォリオ戦略の見直しにより成長領域を明確に位置付けたうえで、各事業における成長領域に対しては、事業拡張・製品開発のための人的資本や資金を持続的に投入するとともに、それを支えるための「ものづくり」基盤強化のため、部門横断的な生産プロセス改革にも注力いたします。

このような状況のもと、2023年3月期については、連結売上高19,700百万円、営業利益230百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円と予想しております。新たな中期経営計画の初年度となる2023年3月期におきましては、引き続きサプライチェーンの停滞や原材料価格の高騰など、不透明な経営環境が続く見通しであることに加えて、自動車関連業界における脱炭素化の流れの中、特に工作機械関連においては、内燃機関関連の設備投資の減少により、厳しい受注環境の中での事業運営を余儀なくされるものとの想定に立っております。

当社グループといたしましては、このような市場環境の変化を好機と捉え、既に2022年3月期において取組みを開始した脱炭素化社会への対応を一層推し進めることにより、工作機械関連において早期の成長路線への転換を目指すとともに、全社を挙げて「新しい価値の創造と持続的な成長に向けた変革」に取り組み、当社のパーパス(存在意義)である「人々の幸せな社会生活をまもり、ものづくりとともに成長し続ける会社」であり続けるべく、中期経営計画の達成に向けて全力で企業価値向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,462	4,419
受取手形及び売掛金	5,536	—
受取手形	—	1,232
電子記録債権	3,218	2,140
売掛金	—	3,639
契約資産	—	677
リース投資資産	1,159	1,129
商品及び製品	246	264
仕掛品	4,203	4,933
原材料及び貯蔵品	427	495
その他	341	313
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,595	19,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,711	11,708
減価償却累計額	△9,587	△9,733
建物及び構築物(純額)	2,123	1,975
機械装置及び運搬具	12,601	12,628
減価償却累計額	△11,835	△11,853
機械装置及び運搬具(純額)	766	775
工具、器具及び備品	1,741	1,798
減価償却累計額	△1,607	△1,638
工具、器具及び備品(純額)	133	160
土地	549	549
リース資産	9	178
減価償却累計額	△8	△19
リース資産(純額)	1	158
建設仮勘定	210	109
有形固定資産合計	3,784	3,728
無形固定資産		
ソフトウェア等	54	58
ソフトウェア仮勘定	256	510
無形固定資産合計	310	568
投資その他の資産		
投資有価証券	3,185	3,494
退職給付に係る資産	114	174
その他	511	496
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	3,770	4,127
固定資産合計	7,865	8,425
資産合計	26,461	27,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,322	2,624
電子記録債務	381	505
短期借入金	1,799	882
リース債務	1	14
未払金	293	212
未払費用	838	758
未払法人税等	134	148
未払消費税等	20	30
契約負債	—	1,182
賞与引当金	315	320
工事損失引当金	13	26
受注損失引当金	—	17
その他	113	55
流動負債合計	6,233	6,778
固定負債		
長期借入金	2,354	2,211
リース債務	0	158
繰延税金負債	157	278
退職給付に係る負債	1,065	954
資産除去債務	91	92
その他	444	309
固定負債合計	4,112	4,005
負債合計	10,346	10,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	6,271	7,062
自己株式	△140	△427
株主資本合計	15,150	15,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	1,080
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	101	102
退職給付に係る調整累計額	△1	52
その他の包括利益累計額合計	964	1,235
純資産合計	16,114	16,890
負債純資産合計	26,461	27,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,765	19,697
売上原価	15,282	15,740
売上総利益	3,483	3,957
販売費及び一般管理費	2,928	2,968
営業利益	554	988
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	104	112
助成金収入	298	150
為替差益	—	73
雑収入	42	60
営業外収益合計	445	398
営業外費用		
支払利息	11	12
保険料	19	19
遊休資産維持管理費用	19	25
為替差損	4	—
解決金	—	8
雑損失	26	20
営業外費用合計	81	86
経常利益	918	1,300
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
固定資産売却益	15	3
固定資産処分益	0	0
雇用調整助成金	45	—
その他	2	—
特別利益合計	143	4
特別損失		
減損損失	2	1
新型コロナウイルス感染症関連損失	110	—
投資有価証券評価損	—	4
その他	2	0
特別損失合計	115	6
税金等調整前当期純利益	946	1,299
法人税、住民税及び事業税	170	196
法人税等調整額	△193	39
法人税等合計	△22	236
当期純利益	968	1,062
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	968	1,062

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	968	1,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	213
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	△20	54
その他の包括利益合計	394	270
包括利益	1,363	1,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,363	1,333
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	5,551	△152	14,418
当期変動額				
剰余金の配当		△247		△247
親会社株主に帰属する 当期純利益		968		968
譲渡制限付株式報酬			11	11
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分		△1	0	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	719	11	731
当期末残高	9,019	6,271	△140	15,150

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	446	1	102	18	570	2	14,991
当期変動額							
剰余金の配当					—		△247
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		968
譲渡制限付株式報酬					—		11
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	420	△4	△0	△20	394	△2	391
当期変動額合計	420	△4	△0	△20	394	△2	1,123
当期末残高	866	△3	101	△1	964	—	16,114

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	6,271	△140	15,150
会計方針の変更による 累積的影響額		△21		△21
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,019	6,249	△140	15,128
当期変動額				
剰余金の配当		△247		△247
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,062		1,062
譲渡制限付株式報酬			11	11
自己株式の取得			△299	△299
自己株式の処分		△1	0	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	—	813	△286	526
当期末残高	9,019	7,062	△427	15,654

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	866	△3	101	△1	964	16,114
会計方針の変更による 累積的影響額					—	△21
会計方針の変更を反映し た当期首残高	866	△3	101	△1	964	16,093
当期変動額						
剰余金の配当					—	△247
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	1,062
譲渡制限付株式報酬					—	11
自己株式の取得					—	△299
自己株式の処分					—	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	213	2	0	54	270	270
当期変動額合計	213	2	0	54	270	796
当期末残高	1,080	△0	102	52	1,235	16,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	946	1,299
減価償却費	455	431
減損損失	2	1
助成金収入	△298	△150
雇用調整助成金	△45	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	4
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△153	△116
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	△182	△142
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11	13
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△57	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17
受取利息及び受取配当金	△105	△113
支払利息	11	12
融資手数料	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	—
為替差損益 (△は益)	△0	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△3
有形固定資産処分損益 (△は益)	1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,221	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	1,128
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△509	29
棚卸資産の増減額 (△は増加)	391	△843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△498	341
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△211	9
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△37	3
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△30	△77
その他	46	32
小計	△1,596	2,987
利息及び配当金の受取額	105	113
助成金の受取額	327	161
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△94	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,270	3,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△57
定期預金の払戻による収入	72	51
有形固定資産の取得による支出	△580	△300
有形固定資産の売却による収入	17	154
無形固定資産の取得による支出	△173	△364
投資有価証券の取得による支出	△314	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	380	0
貸付金の回収による収入	25	—
その他	△5	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635	△544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△1,000
長期借入れによる収入	1,799	600
長期借入金の返済による支出	△676	△659
自己株式の純増減額 (△は増加)	10	△288
配当金の支払額	△247	△248
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
リース債務の返済による支出	△1	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,881	△1,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18	932
現金及び現金同等物の期首残高	3,445	3,427
現金及び現金同等物の期末残高	3,427	4,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

従来、工事完成基準で収益を認識していた工事に関して、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができる時まで、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。なお、少額又は工期が短い工事については、原価回収基準は適用せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 物品販売に係る収益認識

従来、物品の国内販売取引に関しては、出荷時点で収益を認識しておりましたが、顧客による検収が完了した時点又は物品が顧客の手許に到着した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は816百万円減少し、売上原価は610百万円減少し、販売費及び一般管理費は53百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ152百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は21百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を適用しておりましたが、為替予約に対する管理体制の見直しを行ったことを契機として、外貨建金銭債権債務・デリバティブ取引に係る損益をより的確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用しておりません。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「特装車両」、「建材」、「不動産賃貸」、「国内販売子会社」及び「国内運送子会社」の7つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及びスポーツライフル等を生産しております。「特装車両」は、路面清掃車、産業用清掃機、床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。「国内運送子会社」は、荷造、運送等を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算出方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「工作機械関連」の売上高は863百万円減少、セグメント利益は153百万円減少し、「特装車両」の売上高は73百万円増加、セグメント利益は9百万円増加しております。「火器」、「建材」、「国内販売子会社」への影響は軽微であり、「不動産賃貸」、「国内運送子会社」「その他」への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車 両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	6,687	2,907	2,865	3,022	465	1,930	688	18,567	197	18,765	—	18,765
セグメント 間での内部 売上高 又は振替 高	297	3	5	0	9	213	517	1,047	69	1,117	△1,117	—
計	6,984	2,911	2,870	3,023	474	2,144	1,206	19,615	267	19,882	△1,117	18,765
セグメント 利益又は損 失 (△)	△223	△75	248	95	365	73	△8	474	77	551	2	554
セグメント 資産	9,500	3,402	3,532	3,112	1,996	922	605	23,073	404	23,478	2,983	26,461
その他の項 目												
減価償却 費	193	94	45	41	29	0	33	438	16	455	—	455
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	364	200	85	115	1	—	32	800	3	803	—	803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等 2 百万円であります。

3. セグメント資産の調整額 2,983 百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車 両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	7,013	3,042	2,863	2,963	494	2,347	754	19,479	218	19,697	—	19,697
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	510	6	3	5	10	309	526	1,373	94	1,467	△1,467	—
計	7,524	3,049	2,867	2,968	505	2,657	1,281	20,852	312	21,165	△1,467	19,697
セグメント 利益又は損 失 (△)	138	△1	259	△16	377	128	28	914	72	987	1	988
セグメント 資産	9,736	3,869	3,672	2,878	1,991	1,056	670	23,876	417	24,294	3,379	27,673
その他の項 目												
減価償却 費	166	98	44	40	29	0	34	415	15	431	—	431
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	265	192	70	56	2	10	22	620	1	622	—	622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等 1 百万円であります。
3. セグメント資産の調整額 3,379 百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.91円	1,403.57円
1株当たり当期純利益金額	78.18円	86.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	968	1,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	968	1,062
期中平均株式数(株)	12,393,783	12,343,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連	7,088	7,501
火器	2,911	3,049
特装車両	3,025	2,861
建材	2,983	2,968
不動産賃貸	-	-
国内販売子会社	-	-
国内運送子会社	-	-
その他	-	-
合計	16,008	16,380

2. 受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2021年3月期)		当連結会計年度 (2022年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連	6,889	3,703	6,347	2,946
火器	4,150	2,213	3,709	2,886
特装車両	2,745	686	2,794	692
建材	3,023	497	2,920	446
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	1,907	350	2,619	624
国内運送子会社	688	-	754	-
その他	142	-	166	1
合計	19,548	7,452	19,311	7,598

3. 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	販 売 高			
	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連				
工作機械	4,431	4,380	△ 50	△ 1
空油圧機器	1,383	1,642	259	19
電子機械	872	989	117	13
計	6,687	7,013	325	5
火器	2,907	3,042	134	5
特装車両	2,865	2,863	△ 2	0
建材	3,022	2,963	△ 59	△ 2
不動産賃貸	465	494	29	6
国内販売子会社	1,930	2,347	416	22
国内運送子会社	688	754	66	10
その他	197	218	20	10
合計	18,765	19,697	932	5